

報告：原発問題をめぐる全体状況

＠第 72 回脱原発八千代ネットワーク定例会

2018 年 7 月 28 日 川井康郎

1. フクシマの状況

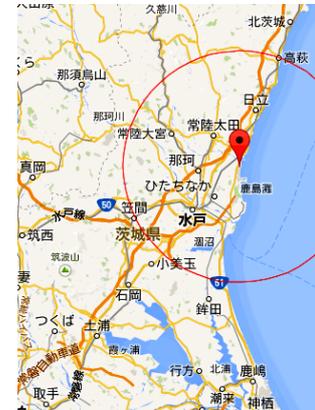
- (1) 政府はトリチウム汚染水の海洋放出計画を進める模様。8 月 30-31 日に福島県と都内で公聴会を開催予定。
- (2) 飯館村の約 3000 人による損害賠償を申し立ては ADR (和解仲介手続き) に持ち込まれていたが、3/5 東電は仲介センターによる和解案の一部(残留者に対する)を拒否し、手続きは打ち切られた。
- (3) 7/26 東電は 3 号機の建屋プール内の使用済み核燃料 566 体を 11 月中に取り出しを開始すると発表。1,2 号機は 202 年度中の取り出しが目標。

2. 原子力規制と再稼働の動き

(1) 稼働中原発

分類	基数	原発
稼働中	5	大飯③④、玄海③④、川内①
休止中	4	高浜③④ (定検)、川内②(定検)、伊方③ (差し止め)
新規制基準適合	5	柏崎刈羽⑥⑦、美浜③、高浜①②

- (2) 7/4 名古屋高裁(金沢支部)は大飯差し止め控訴審にて、2014 年 5 月の福井地裁判決を取り消した。「原発の危険性は社会通念上、無視しうる程度にまで管理・統制されている」というのが主な理由。
- (3) 7/4 規制委員会は東海第二原発(日本原電)の新規制基準への適合を表明(8/3 までパブコメ受付中)。老朽化、工事費用(1470 億円以上)調達や賠償への経理的基礎、避難計画、諸技術課題等々、多くの問題がある。
- (4) 7/12 東電株主が「東電による日本原電の東海第二原発工事費資金支援は違法」と東京地裁に差し止め仮処分を申し立て。



3. その他のトピックス

- (1) 7/3、第 5 次の「エネルギー基本計画」を閣議決定。発電に原発比率 20-22%は現計画と変わらず、世論や世界のすう勢と大きく乖離。
- (2) 7/17 プルトニウムの再利用などを認めた日米原子力協定が自動延長された。日本が保有する大量のプルトニウムと今後の核燃料サイクル路線をめぐり、米国と世界は懸念を強めている。
- (3) 日本企業の中で、社内で使う電力を全て再生可能エネルギーで賄おうとする動きが広がっている。例えば富士通は企業連合 RE100 (2018 年 2 月現在、世界で 125 社が加盟)に参加し、2050 年までに、現状 7%の再エネ比率を 100%に引き上げる。

<以上>